

## 「次世代型の改革」への挑戦

### 地域間格差と財政難の二重苦

「期待しています。頑張ってください。」「鳥取県を元気に。」

初めての鳥取県知事選挙を戦った17日間、そういう声をいただきながら握手を繰り返した。こうした県民の期待と夢を、これから4年間の県政に繋げていく責務を背負うこととなった。

副知事としての勤務を最後に鳥取県から離れて2年近くが経ち、再び帰ってきた私が見たのは、従来にも増して地域間格差に悩み、全国の景気回復とは裏腹に経済停滞が続く地域の姿であった。他方で、県財政の状況は、行財政改革の歩みは続けてきたものの、かつて1千億円あった基金は3百億円程度まで下降してきている。

これは容易な状況ではない。

鳥取県は改革自治体の一つに数えられてきた。情報公開や現場主義など、一定の成果は得られつつある一方で、産業や地域の活力について、やるせない閉塞感を訴える声があるのも事実。同時に、県民の皆さんには概ね、「県にはお金がない」ということはご理解いただいているようでもある。

恐らく同様の悩みは、地域間格差にあえぐ自治体で共有していると思う。

### 次世代型の改革へ

産業・地域の振興と財政の再建という一見二律背反的にも見える課題を乗り越えて打開策を見出すには、新たな行政手法を真剣に模索するほかないのではないか。真に地域に豊かさをもたらす地方分権改革を政府に断行するよう求めるのは勿論だが、これまでの県政改革の成果を生かして地域の活力に結びつける、すなわち、もう一段上の改革を目指すべき時がきたのではないか。

今こそ、「県民が県政の真の担い手」となり、公が支えてきた分野を民間が担うほか、個別の施策を県民・現場と直結して立案し効果をあげるといった実践的な改革が必要だと思う。県庁だけで県政を引っ張ろうとするから、総体としてコストもかかるし、実際の現場では機能しないような効率の悪い施策が出てくる。

例えば、財政的制約から、河川の草刈りなどの維持管理事業の発注余力がなくなり、住民の目から見ても危険だという声があがる。一昔前なら予算がつくまで待つ、となるところだが、住民もどうせ県にお金はないと分かっておられて、それなら自分たちでやる、という地域も少なくない。むしろ住民団体にお任せして、自主的な除去作業を行政が支援するウェートを高めた方が、より効率的だし住民の満足度も高まると考えられる。

また、商工業関係の施策には、国のひな形にしたがって経営革新支援や制度金融など型にはまったものが多い。研究開発の支援を申請しようとしているうちに、新商品ができて終わってしまったという笑い話もある。やはり企業で仕事をしたことのない公務員が頭の中で考えただけでは、産業振興に直結した施策づくりに限界があるのかもしれない。そこで、現場の経済人等により地域や企業の課題に即

した政策立案に知恵を貸していただく「キャビネット」と称する仕組みを作って、機動的で効果的な施策を作ることにはどうか、と提案している。

こうした、改革第二幕、「次世代型の改革」とでもいうべき道こそ、地域の生き残りの鍵ではないかと考えている。